あるときは、その端数を四捨五入する。）を用いて行うものとする。

地方団体の種類	算式及び算式の符号
都道府県	算式 ［｛（0.4×J＋0.1×K＋0.1×L＋0.1×M＋0.1×N＋0.1×O＋0.1×P）×β×0.203－α｝×2／3＋α］×0.989 0.4×J、0.1×K、0.1×L、0.1×M、0.1×N、0.1×O、0.1×P、｛（0.4×J＋0.1×K＋0.1×L＋0.1×M＋0.1×N＋0.1×O＋0.1×P）×β×0.203－α｝及び［｛（0.4×J＋0.1×K＋0.1×L＋0.1×M＋0.1×N＋0.1×O＋0.1×P）×β×0.203－α｝×2／3＋α］に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式の符号 J　次の算式Iによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が3を超える場合には3とし、1に満たないときは1とする。） 算式I J＝1.67×（k－j）＋6.94 算式Iの符号 ［略］ k　平成27年から平成29年までの各年における人口増減率の合計数を3で除して得た数（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） K　次の算式Ⅱによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が3を超える場合には3とし、1に満たないときは1とする。） 算式Ⅱ K＝1.95×（m－l）＋4.59 算式Ⅱの符号 ［略］ m　平成27年から平成29年までの各年における転入者人口比率の合計数を3で除して得た数（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） L　次の算式Ⅲによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が3を超える場合には3とし、1に満たないときは1とする。） 算式Ⅲ L＝－2.71×（o－n）－3.99 算式Ⅲの符号

あるときは、その端数を四捨五入する。）を用いて行うものとする。

地方団体の種類	算式及び算式の符号
都道府県	算式 ［｛（0.4×J＋0.1×K＋0.1×L＋0.1×M＋0.1×N＋0.1×O＋0.1×P）×β×0.207－α｝×1／3＋α］×0.994 0.4×J、0.1×K、0.1×L、0.1×M、0.1×N、0.1×O、0.1×P、｛（0.4×J＋0.1×K＋0.1×L＋0.1×M＋0.1×N＋0.1×O＋0.1×P）×β×0.207－α｝及び［｛（0.4×J＋0.1×K＋0.1×L＋0.1×M＋0.1×N＋0.1×O＋0.1×P）×β×0.207－α｝×1／3＋α］に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。 算式の符号 J　次の算式Iによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が3を超える場合には3とし、1に満たないときは1とする。） 算式I J＝1.77×（k－j）＋6.81 算式Iの符号 ［同左］ k　平成26年から平成28年までの各年における人口増減率の合計数を3で除して得た数（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） K　次の算式Ⅱによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が3を超える場合には3とし、1に満たないときは1とする。） 算式Ⅱ K＝1.87×（m－l）＋4.68 算式Ⅱの符号 ［同左］ m　平成26年から平成28年までの各年における転入者人口比率の合計数を3で除して得た数（小数点以下4位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入する。） L　次の算式Ⅲによつて算定した数（当該数に小数点以下3位未満の端数があるときは、その端数を四捨五入し、当該数が3を超える場合には3とし、1に満たないときは1とする。） 算式Ⅲ L＝－2.88×（o－n）－4.64 算式Ⅲの符号